

東北町
人口ビジョン



令和8年3月
東北町

目次

第1章	はじめに	1
1.	策定の背景と目的	1
2.	人口ビジョンの位置づけ	1
3.	人口ビジョンの対象期間	1
第2章	人口の現状分析	2
1.	人口の推移	2
2.	人口の自然増減	7
3.	人口の社会増減	10
4.	総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	18
5.	産業別就業者の状況	19
第3章	将来人口推計	22
1.	将来人口推計	22
第4章	人口の将来展望	26
1.	現状と課題の整理	26
2.	人口の将来展望	28

第1章 はじめに

1. 策定の背景と目的

わが国では、人口減少と少子高齢化が進行する中、2014年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、同年12月に、人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5年間の施策の方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

その後、2022年12月に、デジタルの力を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

そして、2024年10月に、「新しい地方経済・生活環境創生本部（新地方創生本部）」を設置するとともに、2025年6月に、「地方創生2.0基本構想」を決定しました。

また、新内閣発足後、同年11月に、地方創生に関する新たな組織として、「地域未来戦略本部」を設置し、同年12月に、「強い経済」、「豊かな生活環境」、「選ばれる地方」の3つの政策目標を掲げた国の新たな総合戦略である「地方創生に関する総合戦略」を決定しました。

本町においても、2015年に「まち・ひと・しごと創生東北町人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生東北町総合戦略」を策定し、2020年には「第2期まち・ひと・しごと創生東北町人口ビジョン」及び「第2期まち・ひと・しごと創生東北町総合戦略」を策定し、人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある東北町を維持していくための様々な取組を積極的に推進してきました。

しかし、本町における人口減少は依然として継続しているとともに、近年は加速する傾向にあり、人口減少対策の一層の強化が求められる状況にあります。

このような状況を踏まえ、本町の実情に即したさらなる取組を進めるため、「東北町人口ビジョン[令和7年度改訂版]」と「第3期東北町総合戦略前期戦略」を策定し、全町一丸となって、人口減少対策に取り組んでいくこととします。

2. 人口ビジョンの位置づけ

「東北町人口ビジョン[令和7年度改訂版]」は、「第3期東北町総合戦略前期戦略」において、人口減少の抑制に向けて効果的な施策を企画・立案するうえで重要な基礎と位置づけられるもので、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

3. 人口ビジョンの対象期間

「東北町人口ビジョン[令和7年度改訂版]」の対象期間は、2060年までとします。

第2章 人口の現状分析

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

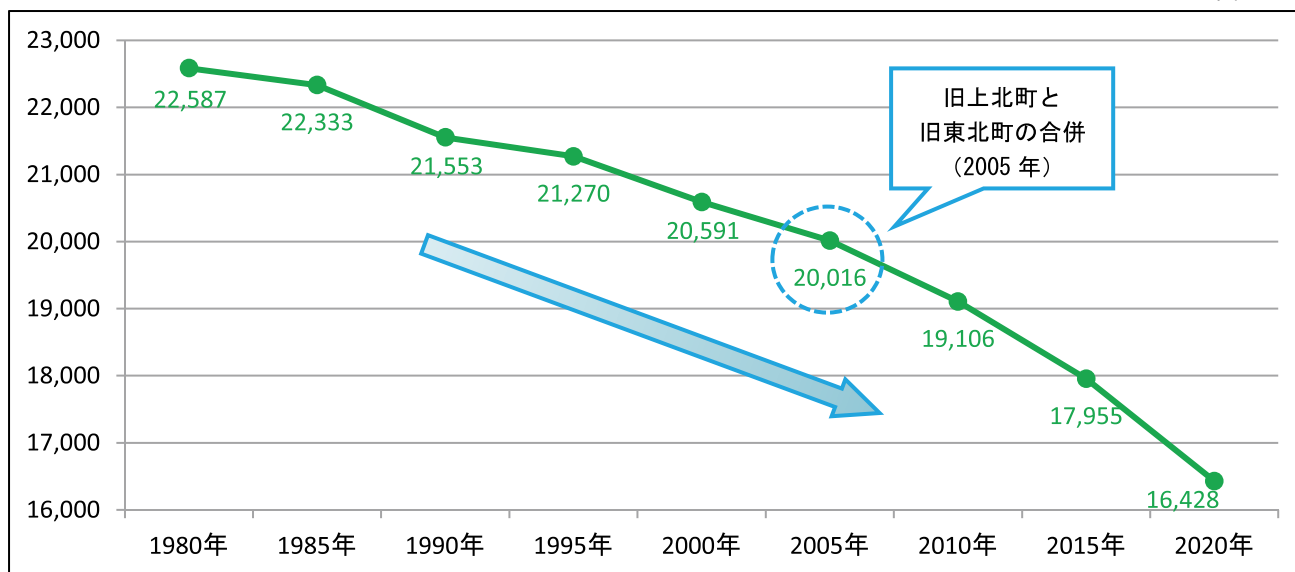
本町は、2005年3月31日に旧上北町と旧東北町が合併し、誕生しました。

国勢調査による本町の総人口の推移をみると、長期にわたり減少を続けています。2020年10月に行われた国勢調査によると、本町の人口は16,428人であり、これは、1980年から40年間で27.3%の減少ということになります。

減少幅についても、各期間における変動はあるものの、2000年以降は5年あたり500人以上の減少を続けており、さらに2015年からは1,000人以上の減少となり、減少のペースが加速しているといえます。特に直近の2015年から2020年にかけては1,527人の減少を記録しており、これは、5年前比8.5%の人口減少ということになります。

図表1 総人口の推移

単位：人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	22,587	22,333	21,553	21,270	20,591	20,016	19,106	17,955	16,428
5年前比増減		-254	-780	-283	-679	-575	-910	-1,151	-1,527

資料：国勢調査

§ 1980～2000年の値は、旧上北町と旧東北町の合計値となっている。

(2) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は、ほぼ一定のペースで減少し続け、2020年には1,721人となりましたが、これは40年間で68.7%の減少ということになります。

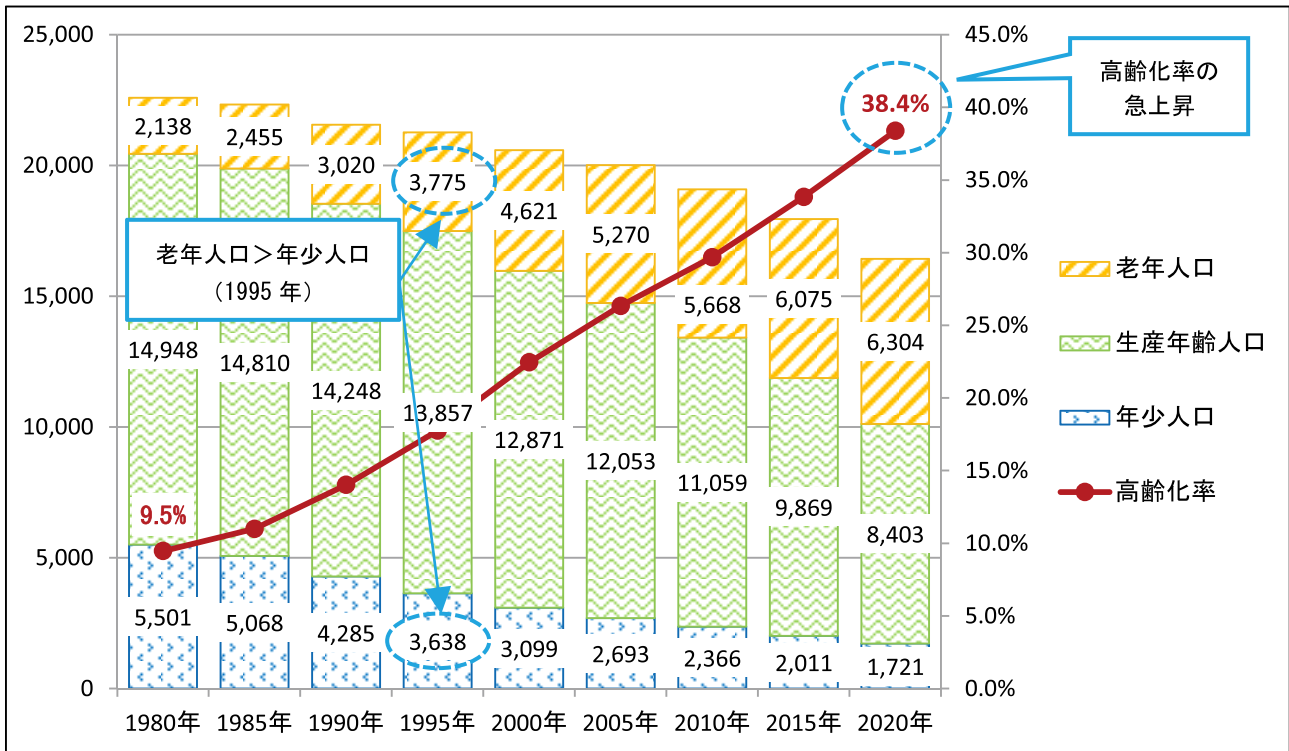
生産年齢人口（15～64歳）は、年少人口同様に減少し続けています。1980年代は微減で推移していましたが、その後は徐々に減少幅が大きくなり、2020年には8,403人となりました。

老年人口（65歳以上）は、加速度的に増加を続けています。1995年には年少人口を上回り、2020年には6,304人に達しましたが、これは40年間で194.9%の増加ということになります。

また、高齢化率（老年人口の割合）も1980年の9.5%から年々上昇し、2020年には38.4%となっています。年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の急増という傾向がみられることから、今後も高齢化率が上昇していくことが予想されます。

図表2 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

単位：人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口	5,501	5,068	4,285	3,638	3,099	2,693	2,366	2,011	1,721
生産年齢人口	14,948	14,810	14,248	13,857	12,871	12,053	11,059	9,869	8,403
老年人口	2,138	2,455	3,020	3,775	4,621	5,270	5,668	6,075	6,304
高齢化率	9.5%	11.0%	14.0%	17.7%	22.4%	26.3%	29.7%	33.8%	38.4%

資料：国勢調査

§ 年齢「不詳」は除く。そのため、年齢3区分別人口の合計は、必ずしも総人口とは一致しない。また、高齢化率は、年齢「不詳」を除いた総人口を分母とするが、2015年からは不詳補完値を採用して高齢化率を算出した。

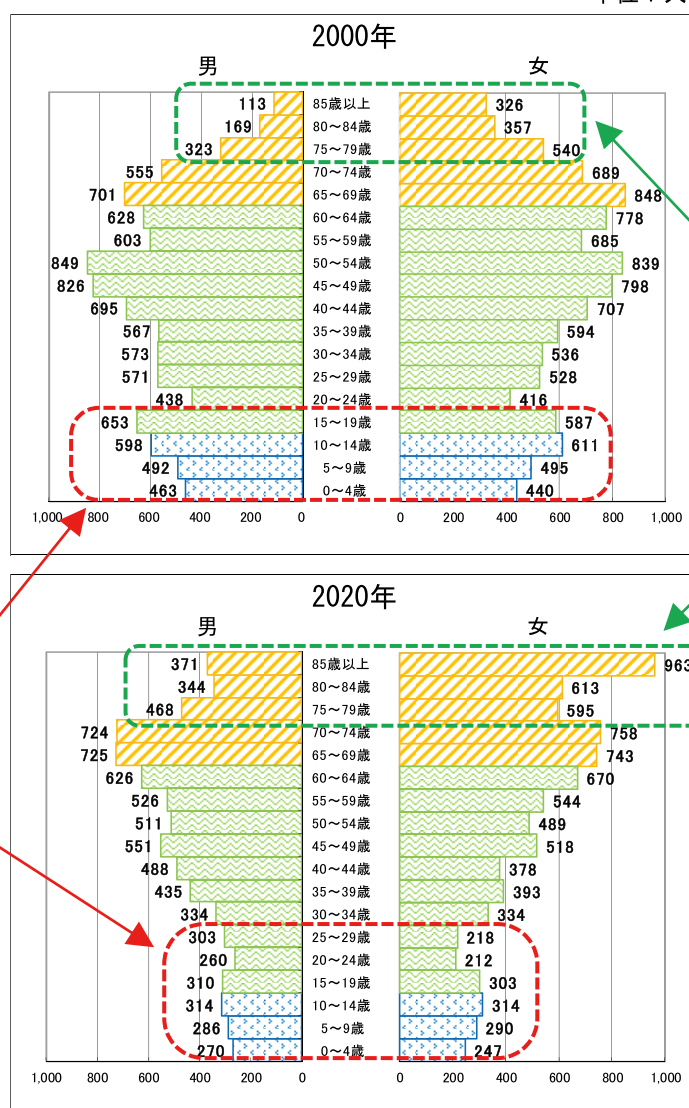
(3) 5歳階級別人口ピラミッドの推移

2000年から2020年の5歳階級別人口ピラミッドの推移をみると、2000年の時点で「つぼ型」(少子高齢化等にみられる年少人口が少なく、老年人口が多い型)になりつつあり、2020年になるとさらにその特徴を強めています。その中で、老年人口、特に後期高齢者人口(75歳以上)の増加が顕著となっています。2000年と2020年を比較すると、男性は1,183人で95.5%の増加、女性は2,171人で約77.5%の増加となっています。

さらに、2000年に一定の人口規模を持っていた若年世代が、2020年には大きく減少しており、若年層の流出が懸念されます。

図表3 5歳階級別人口ピラミッドの推移

単位：人



後期高齢者人口の増加

若年世代の人口減少

資料：国勢調査

(4) 地区(旧町)別人口の推移

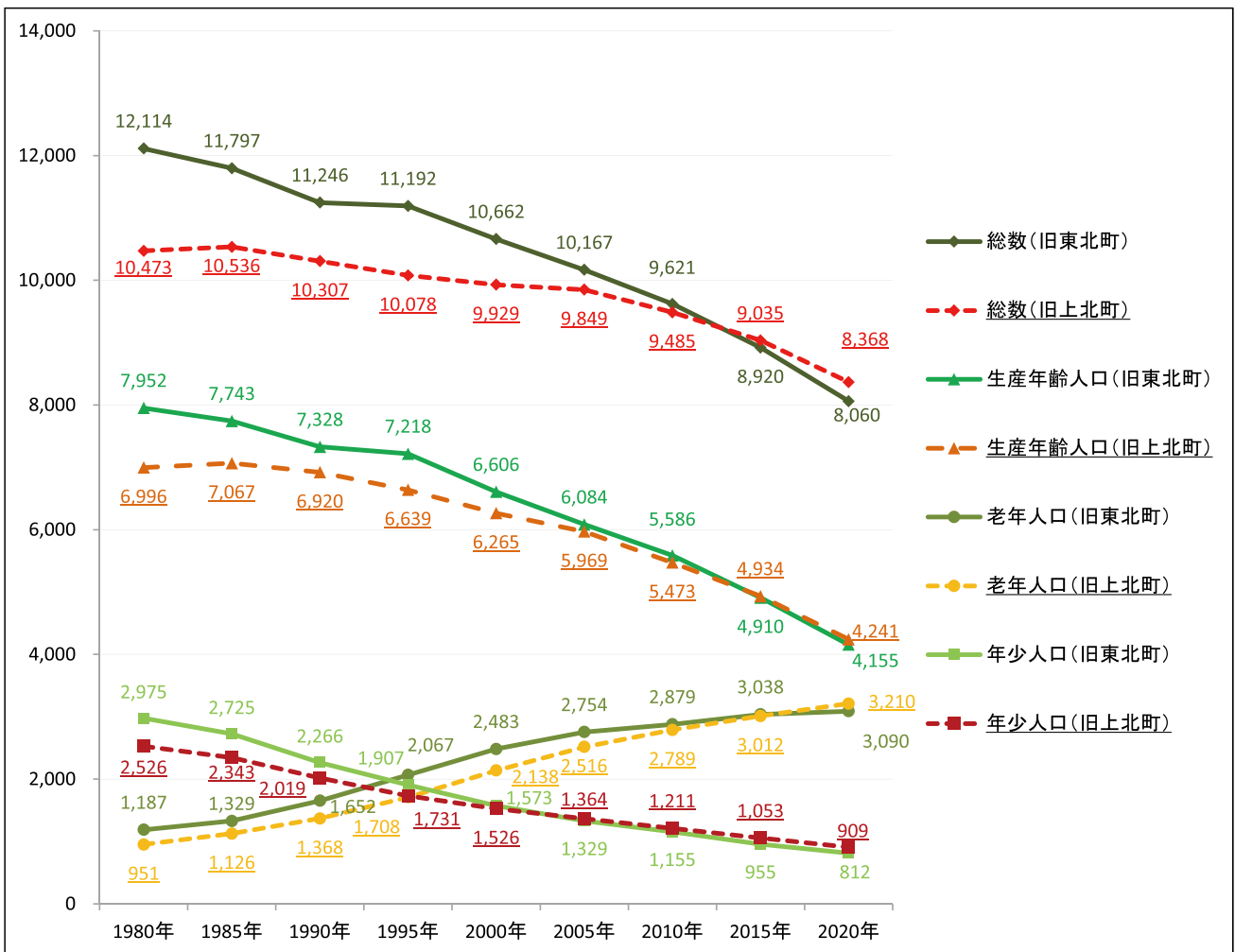
旧上北町地区と旧東北町地区について人口の推移をみると、旧上北町地区が微減で推移しているのに対して、旧東北町地区はやや大きく減少しており、2015年以降は、旧東北町地区の人口が旧上北町地区の人口を下回っています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加という傾向は2地区に共通する傾向ですが、旧東北町地区では年少人口と生産年齢人口の減少度合いが大きく、また、老年人口の増加も2000年以降やや緩やかになっています。

これらを経て、2020年時点では、3区分すべてにおいて、旧上北町地区の数が上回るようになりました。

図表4 地区別・年齢3区分別人口の推移

単位：人

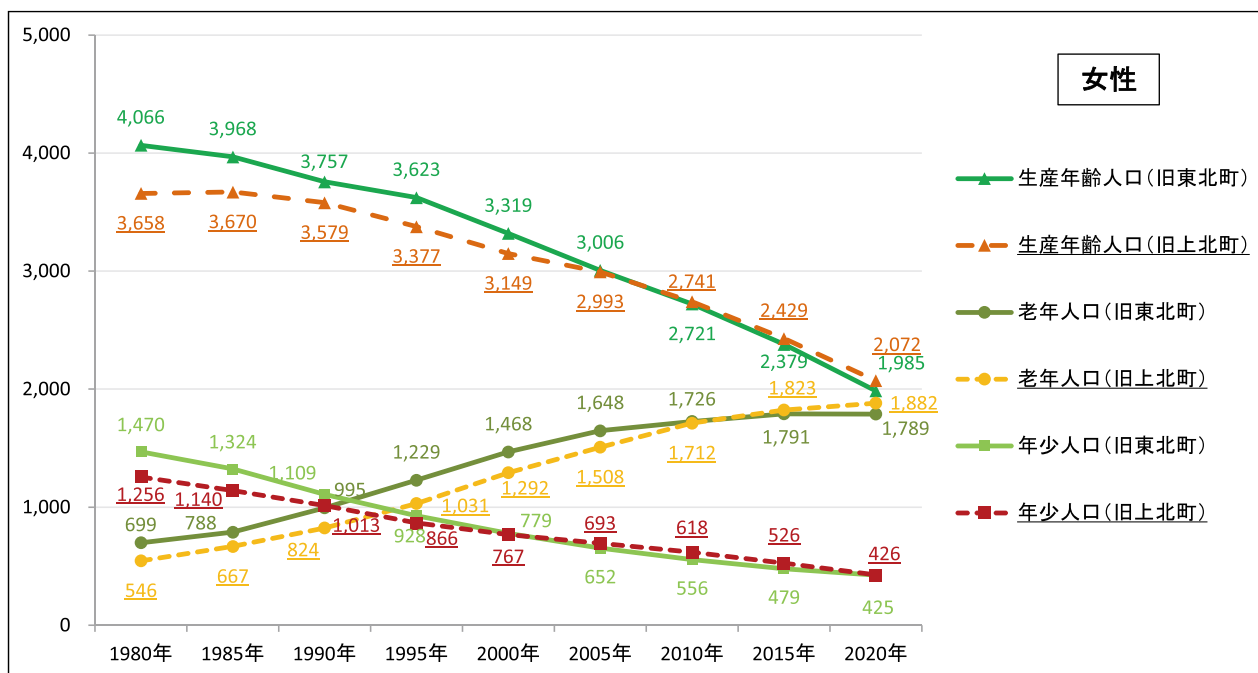
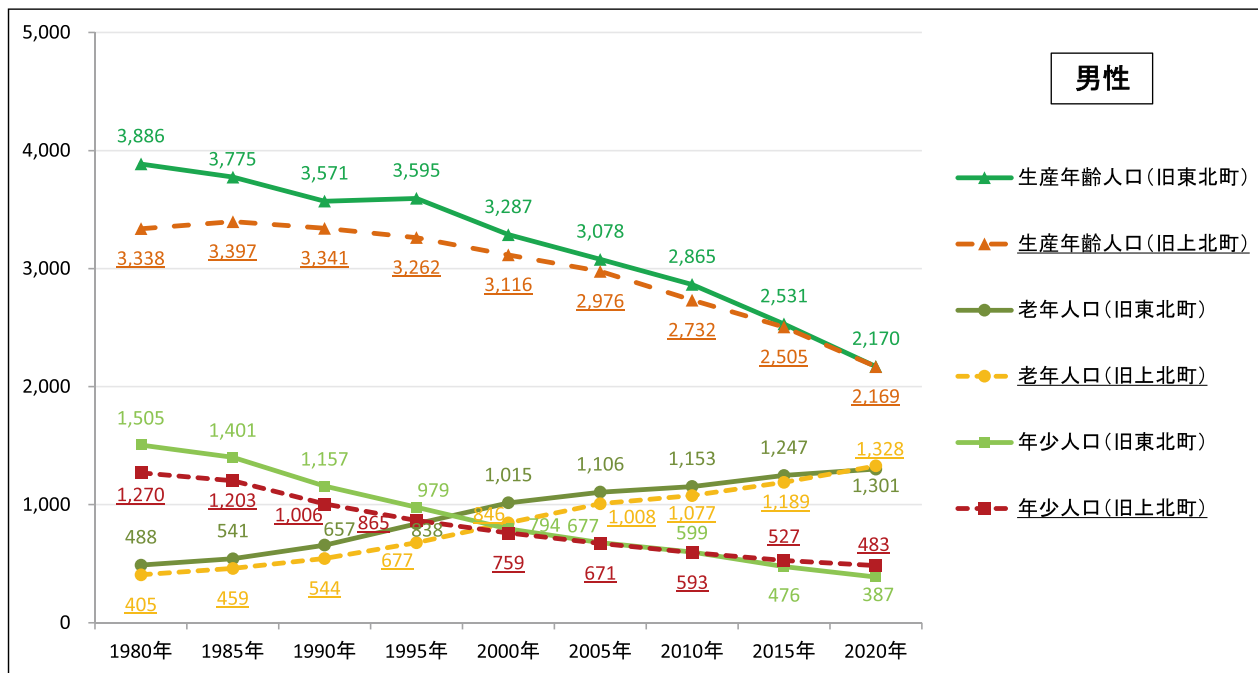


資料：国勢調査

さらに、男女別にみても、全体として、男性よりも女性の方が生産年齢人口の減少と老年人口の増加がやや大きいことがわかります。2015年には、女性の全区分の人口において、旧東北町地区が旧上北町地区を下回るようになり、旧東北町地区の女性人口に比較的大きな減少傾向がみられます。

図表5 男女別・地区別・年齢3区分別人口の推移

単位：人



資料：国勢調査

2. 人口の自然増減

(1) 自然増減（出生・死亡）の推移

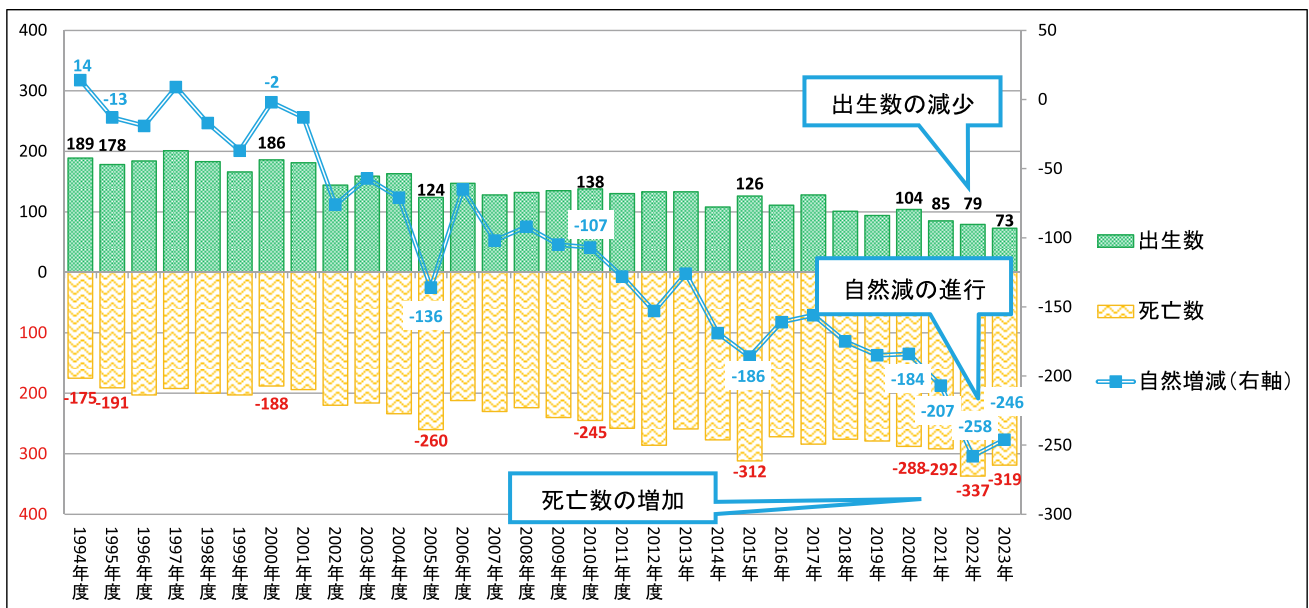
本町の1994年度以降の出生数をみると、概ね100～200人で推移し、2021年以降は100人を下回っています。

死亡数は、増加する傾向にあります。1990年代は200人前後で推移していましたが、徐々に増加し、2011年度以降は250人以上で推移しています。

自然増減（出生数^{マイナス} - 死亡数）をみると、概ね死亡数が出生数を上回る自然減で推移してきていますが、減少幅を徐々に拡大させています。1994年度と1997年度には自然増を記録しましたが、2010年代に入ってからでは100人以上、2021年以降は200人以上の自然減となっています。少子化と高齢化の状況が、出生数の減少と死亡数の増加という形で表れ、自然減を進行させていると考えられます。

図表6 出生数、死亡数、自然増減の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

§ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(2) 15～49 歳女性人口の推移

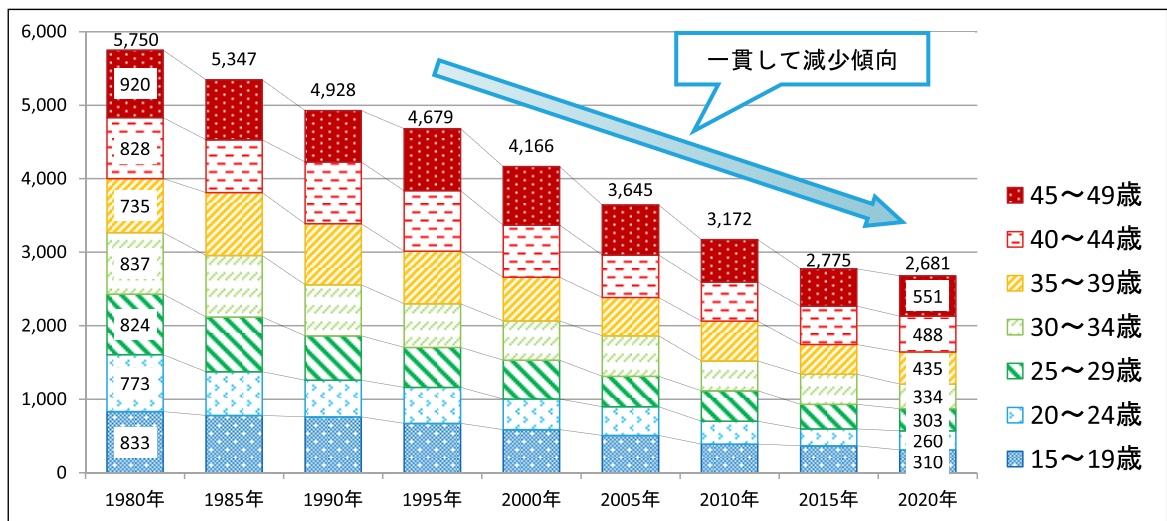
15～49 歳の女性の人口は、出生数に大きく関わっているため、将来の人口を展望するうえでも非常に重要な要素と考えられます。

国勢調査による 15 歳から 49 歳までの女性の人口の推移をみると、ほぼ一定のペースで減少を続けています。2020 年には 2,681 人となり、40 年間で 53.4% 減少しています。また、1980 年と 2020 年の 5 歳階級別の女性人口を比較すると、すべての層で減少していますが、35 歳以上に比べて、34 歳以下の若い層でより大幅に人口が減少しています。

参考に、厚生労働省の人口動態調査による年齢別の女性の出生数の近年の推移をみると、15～49 歳の女性の出生数が 100% を占めています。また、年によってばらつきがあるものの、とりわけ 39 歳以下女性による出生数の総出生数に占める割合が 93.0% を上回っています。

図表7 15～49 歳女性人口の推移

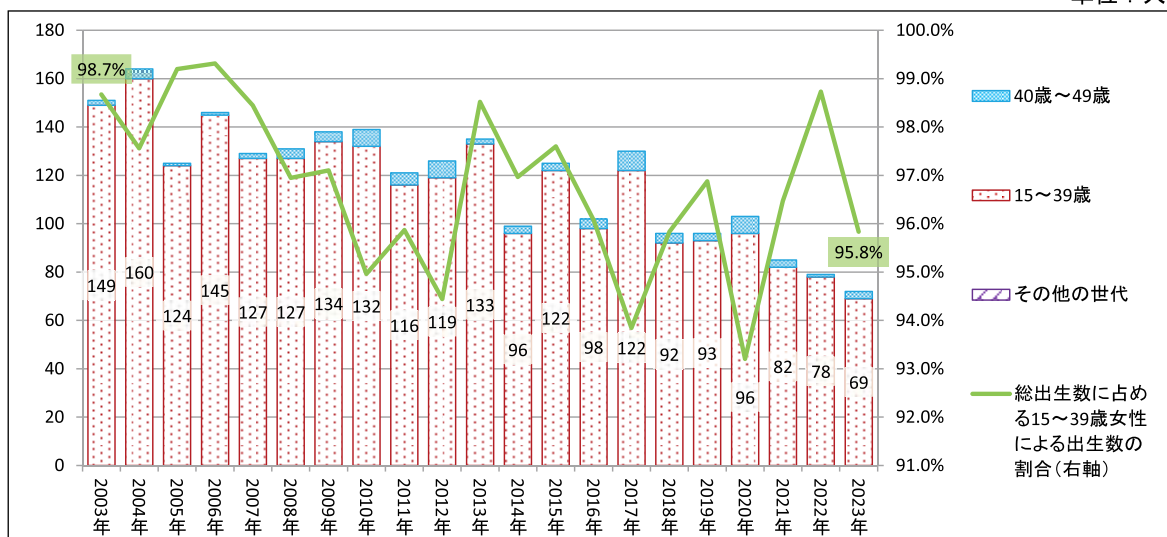
単位：人



資料：国勢調査

(参考図表) 年齢別女性の出生数と総出生数に占める 39 歳以下女性による出生数の割合の推移

単位：人



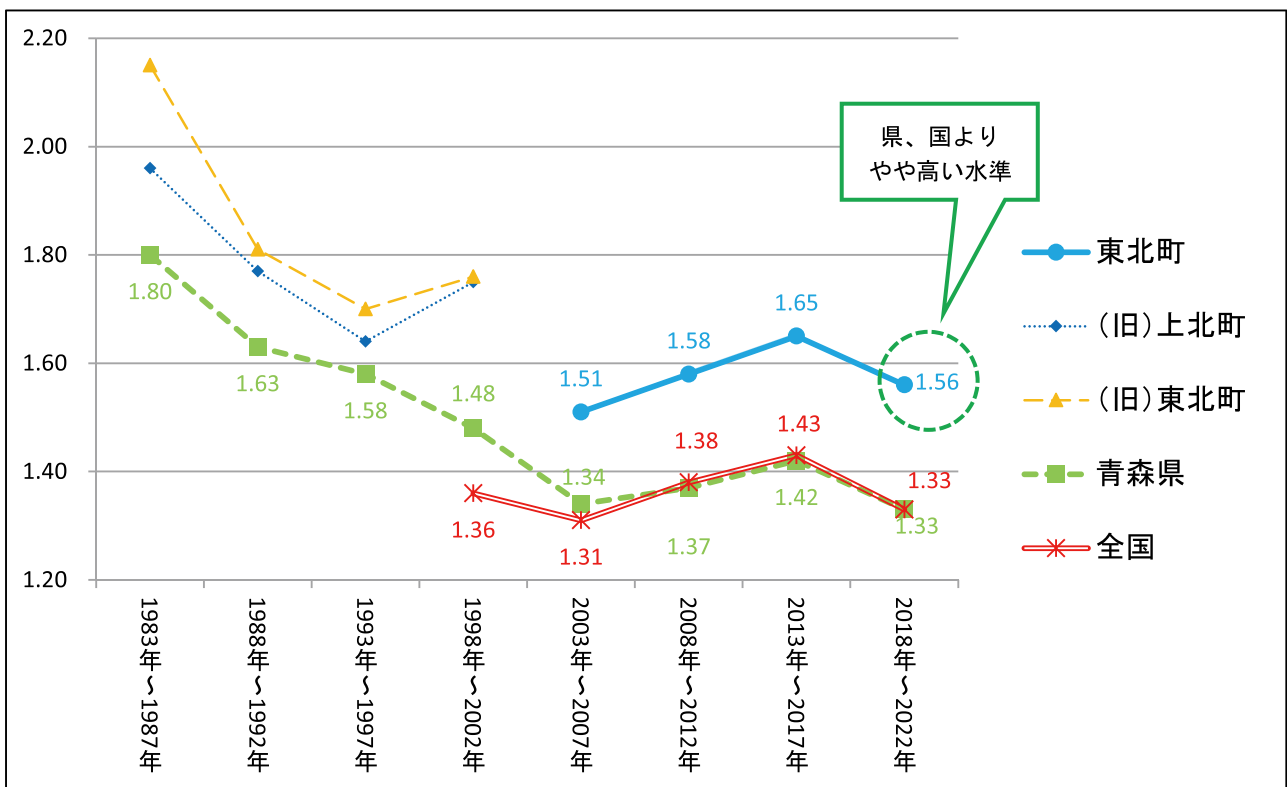
資料：厚生労働省 人口動態統計

(3) 合計特殊出生率の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率^{※1}は、1人の女性が一生に生む子どもの人数の指標とされています。現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安（人口置換水準）は、直近の値である2022年データでは2.07となっています。

本町の合計特殊出生率をみると、直近の2018～2022年では1.56となっています。合併前から県全体よりも高い水準で推移しており、2000年以降も県や全国よりも高い数値となっていますが、前述の人口置換水準より低く、また、出生率を算出する際に分母となる「15～49歳女性人口」が減少しているため、合計特殊出生率の上昇が出生数の増加に結びついていないと推察されます。

図表8 合計特殊出生率の推移



	1983年 ～1987年	1988年 ～1992年	1993年 ～1997年	1998年 ～2002年	2003年 ～2007年	2008年 ～2012年	2013年 ～2017年	2018年 ～2022年
東北町	-	-	-	-	1.51	1.58	1.65	1.56
旧上北町	1.96	1.77	1.64	1.75	-	-	-	-
旧東北町	2.15	1.81	1.70	1.76	-	-	-	-
青森県	1.80	1.63	1.58	1.48	1.34	1.37	1.42	1.33
全国	-	-	-	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33

資料：人口動態保健所・市区町村別統計

※1 この場合の「合計特殊出生率」は、ある期間における各年齢（15～49歳）の出生率を合計した「期間合計特殊出生率」。

3. 人口の社会増減

(1) 社会増減（転入・転出）の推移

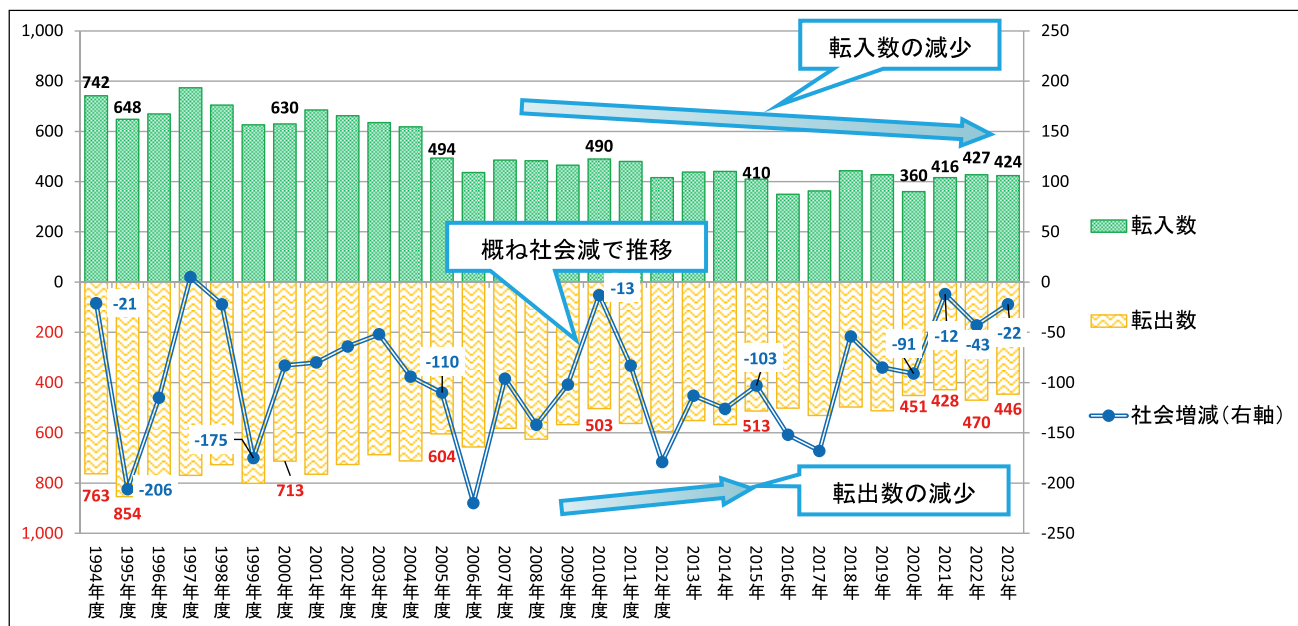
本町の1994年度以降の転入数をみると、減少する傾向にあります。2004年度までは600～800人で推移してきましたが、2005年度以降は500人に達しておらず、2023年には424人となっています。

転出数も、転入数と同様に減少する傾向にあります。2004年度までは概ね700人以上で推移してきましたが、2009年度以降は600人に達しておらず、2023年には446人となっています。

社会増減（転入数 ^{マイナス} 転出数）は、転入数と転出数の両方に減少傾向がみられる中、概ね転出数が転入数を上回る社会減で推移してきました。社会減の幅が大きくなったり小さくなったりを繰り返す中で、近年は人口移動が均衡（転入数 ^{イコール} 転出数）に近づいており、2023年には22人の社会減となっています。

図表9 転入数、転出数、社会増減の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

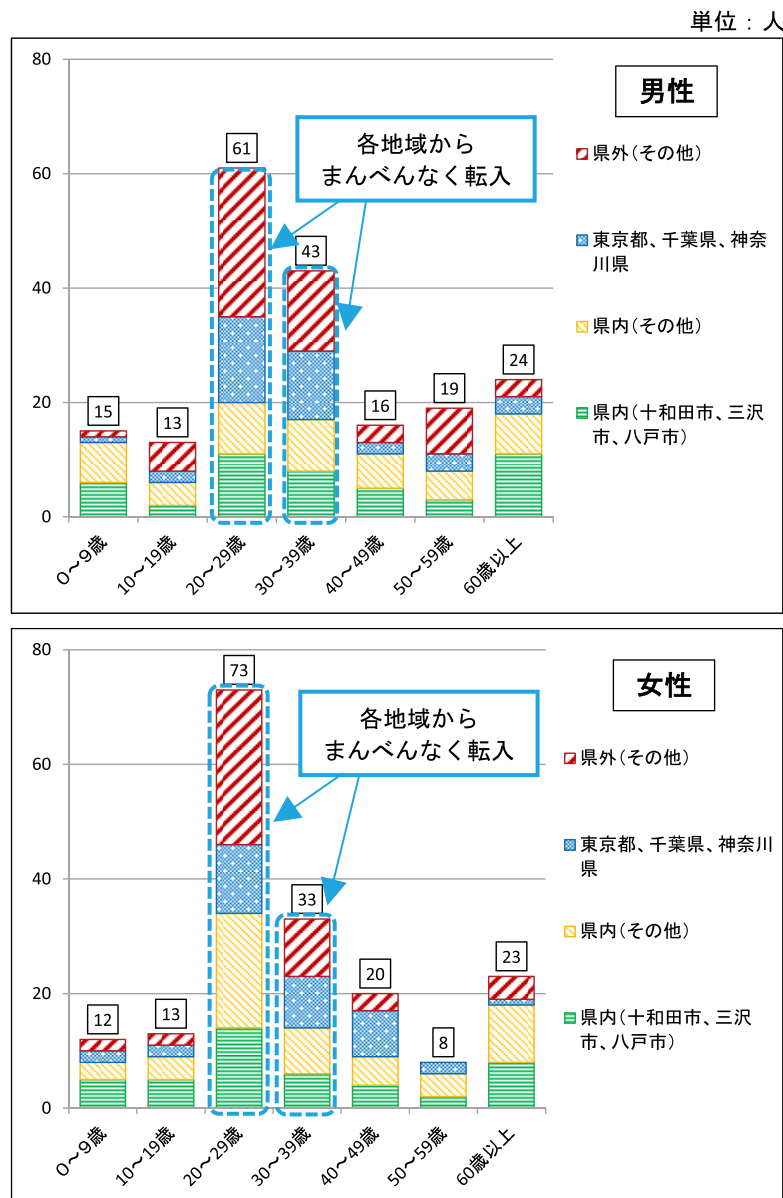
§ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(2) 転入の状況

2023年の人口移動について転入をみると、男女ともに「20～29歳」が最も多く、「30～39歳」がそれに続いています。これらの年齢層の転入元をみると、各地域からまんべんなく転入していますが、男女ともに“県外”（「その他」及び「東京都、千葉県、神奈川県」）がやや多くなっています。

これらの年齢層に限らず、全体的な転入元を都道府県別にみると、青森県内からの転入が191人で他の都道府県を大きく引き離しており、千葉県、東京都がこれに続いて多くなっています。県内の詳細をみると、十和田市からの転入が36人と最も多く、これに三沢市、八戸市を加えた3市で、県内からの転入の47.1%を占めています。県内からの転入は男性より女性の方がわずかに多くなっています。

図表10 男女別・年齢階級別の転入元（2023年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

図表 11 転入元の詳細（2023年）

単位：人

転入元		性別	
自治体名	総数	男性	女性
総数	373	191	182
青森県内	191	93	98
十和田市	36	19	17
三沢市	29	14	15
八戸市	25	13	12
青森市	24	9	15
六ヶ所村	10	3	7
その他の市町村	67	35	32
千葉県	31	15	16
東京都	26	16	10
宮城県	19	7	12
神奈川県	17	7	10
北海道	14	10	4
その他の県	75	43	32

資料：住民基本台帳人口移動報告

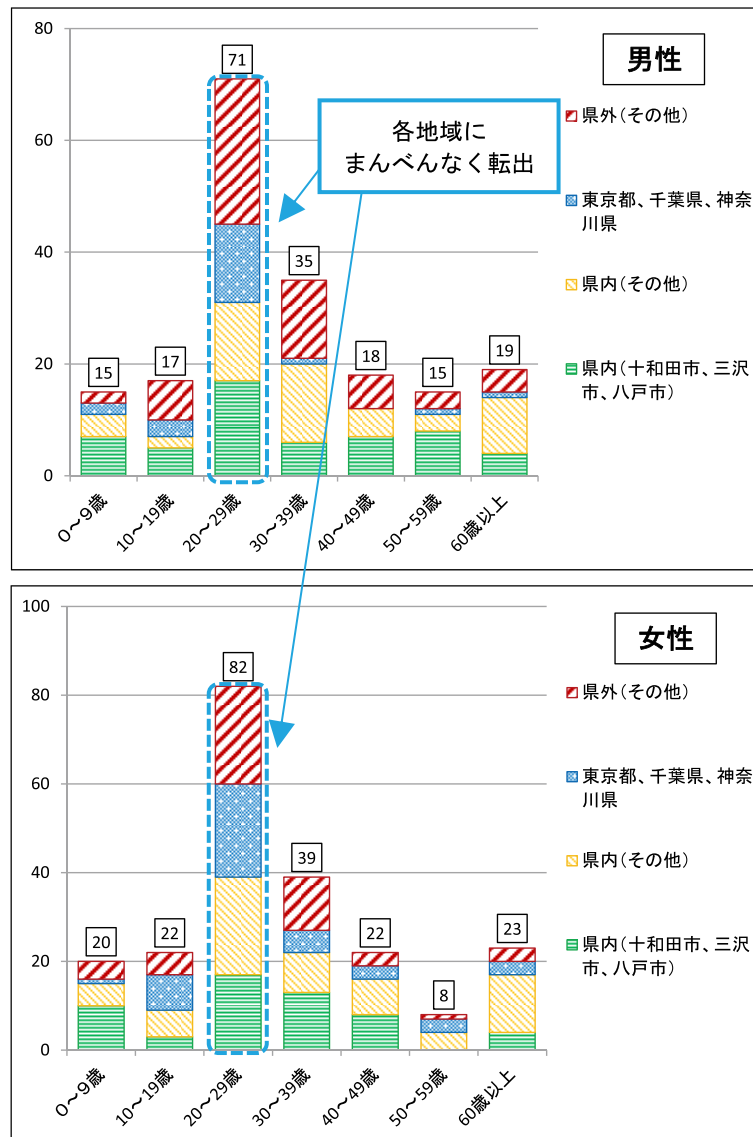
(3) 転出の状況

2023年の人口移動について転出をみると、男女ともに「20～29歳」が最も多く、「30～39歳」がそれに続いています。最も多い「20～29歳」の転出先をみると、各地域へまんべんなく転出していますが、男女ともに“県外”（「その他」及び「東京都、千葉県、神奈川県」）がわずかに多くなっています。

これらの年齢層に限らず、全体的な転出先を都道府県別にみると、青森県内への転出が228人で他の都道府県を大きく引き離しており、東京都、神奈川県がこれに続いて多くなっています。県内の詳細をみると、十和田市への転出が54人と最も多く、これに三沢市、八戸市を加えた3市で、県内への転出の47.8%を占めています。県内への転出は男性より女性の方が多く、特に十和田市への転出は、女性の方が多くなっています。

図表12 男女別・年齢階級別の転出先（2023年）

単位：人



資料：住民基本台帳人口移動報告

図表 13 転出先の詳細（2023年）

単位：人

転出先		性別	
自治体名	総数	男性	女性
総数	406	190	216
青森県内	228	106	122
十和田市	54	23	31
三沢市	29	19	10
七戸町	27	14	13
八戸市	26	12	14
おいらせ町	22	8	14
青森市	15	9	6
六ヶ所村	12	4	8
野辺地町	10	2	8
その他の市町村	33	15	18
東京都	28	12	16
神奈川県	21	6	15
宮城県	18	10	8
北海道	17	12	5
千葉県	17	4	13
その他の県	77	40	37

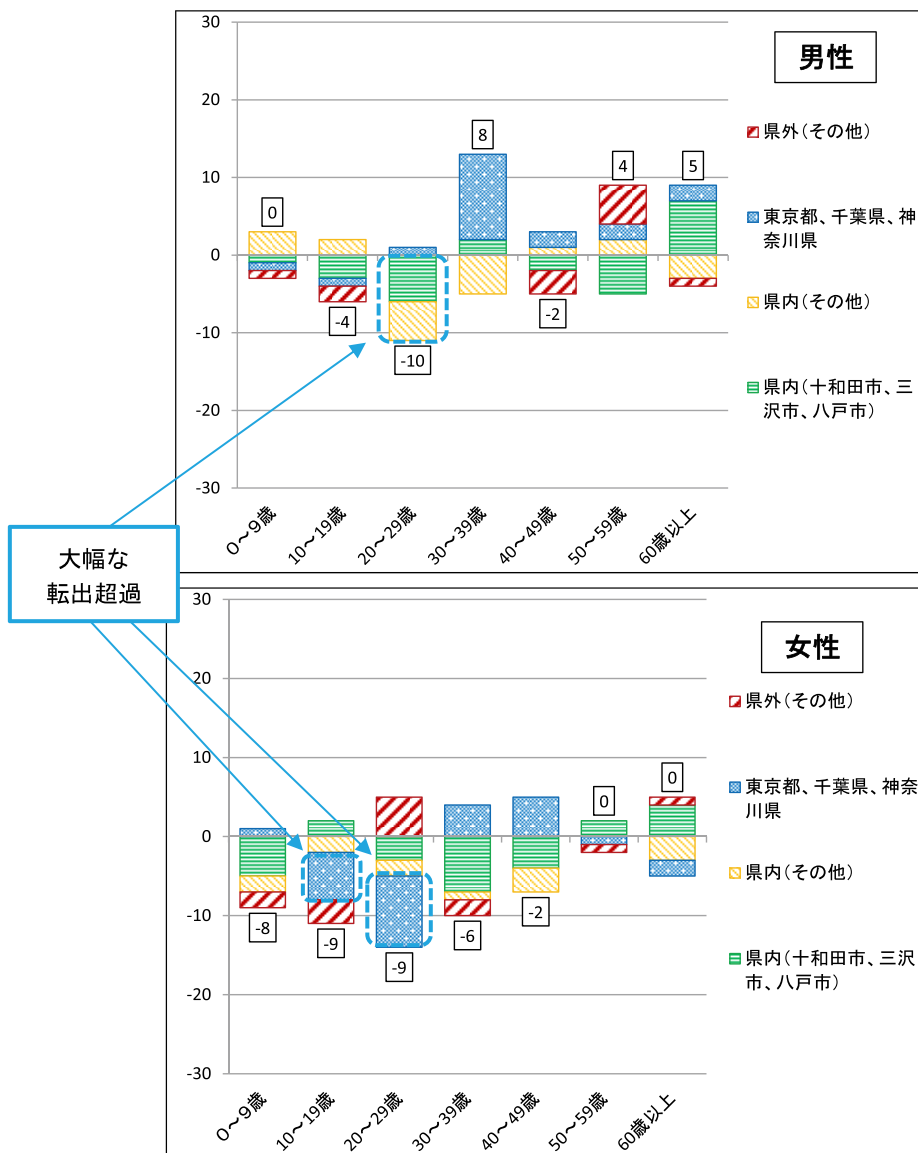
資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 人口移動（純移動数）の状況

2023年の人口移動について純移動数（転入数^{マイナス} - 転出数）をみると、全体としては、男女ともに転出超過となっており、特に、男性では「20～29歳」、女性では「10～19歳」と「20～29歳」の転出超過が特に多くなっています。地域別にみると、男性は「20～29歳」の“県内”（「十和田市、三沢市、八戸市」及び「その他」）への転出、女性は「10～19歳」と「20～29歳」の「東京都、千葉県、神奈川県」への転出超過が大きくなっています。

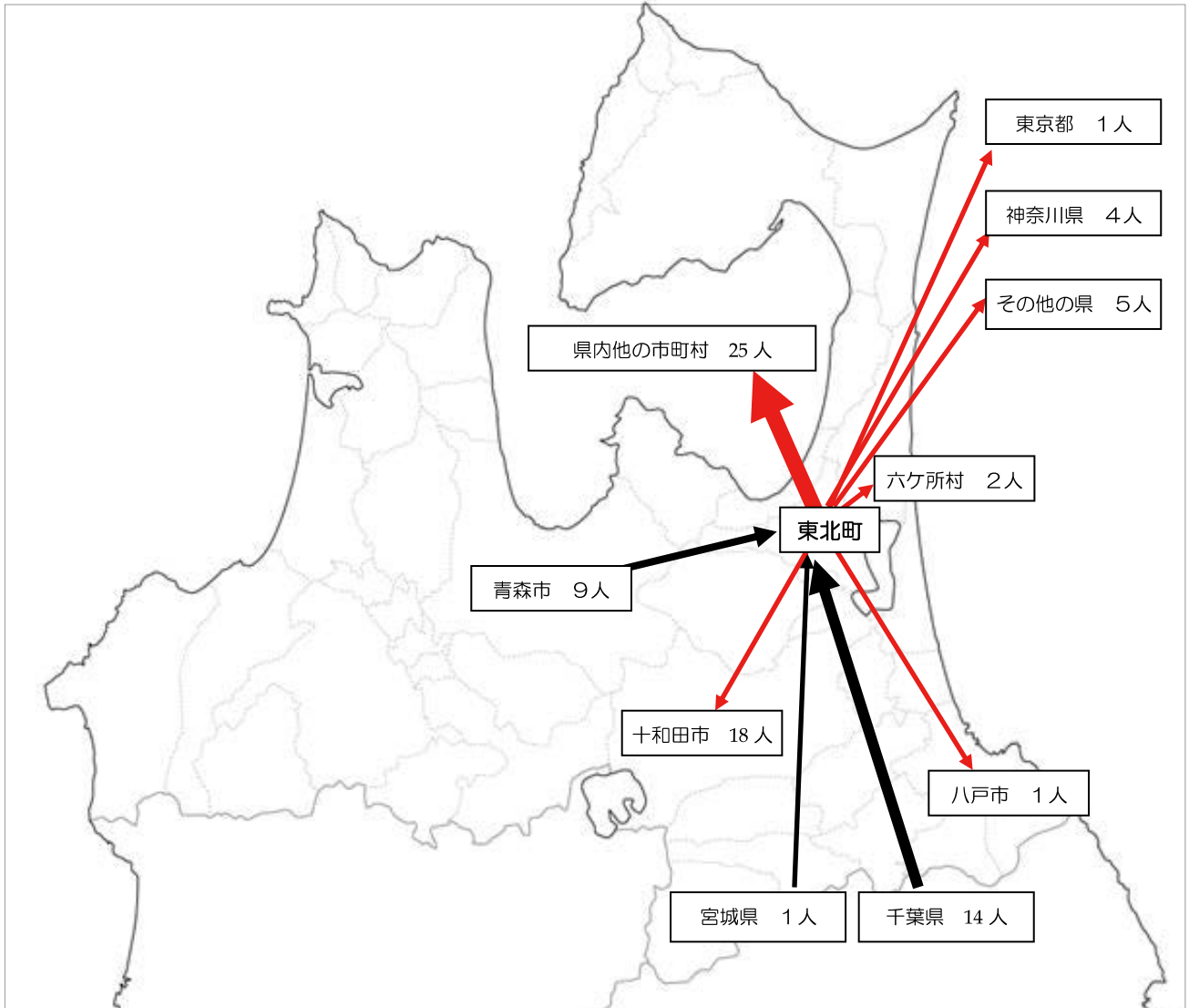
図表14 男女別・年齢階級別の純移動数（2023年）

単位：人



資料：住民基本台帳人口移動報告

図表 15 純移動の詳細 (2023 年)



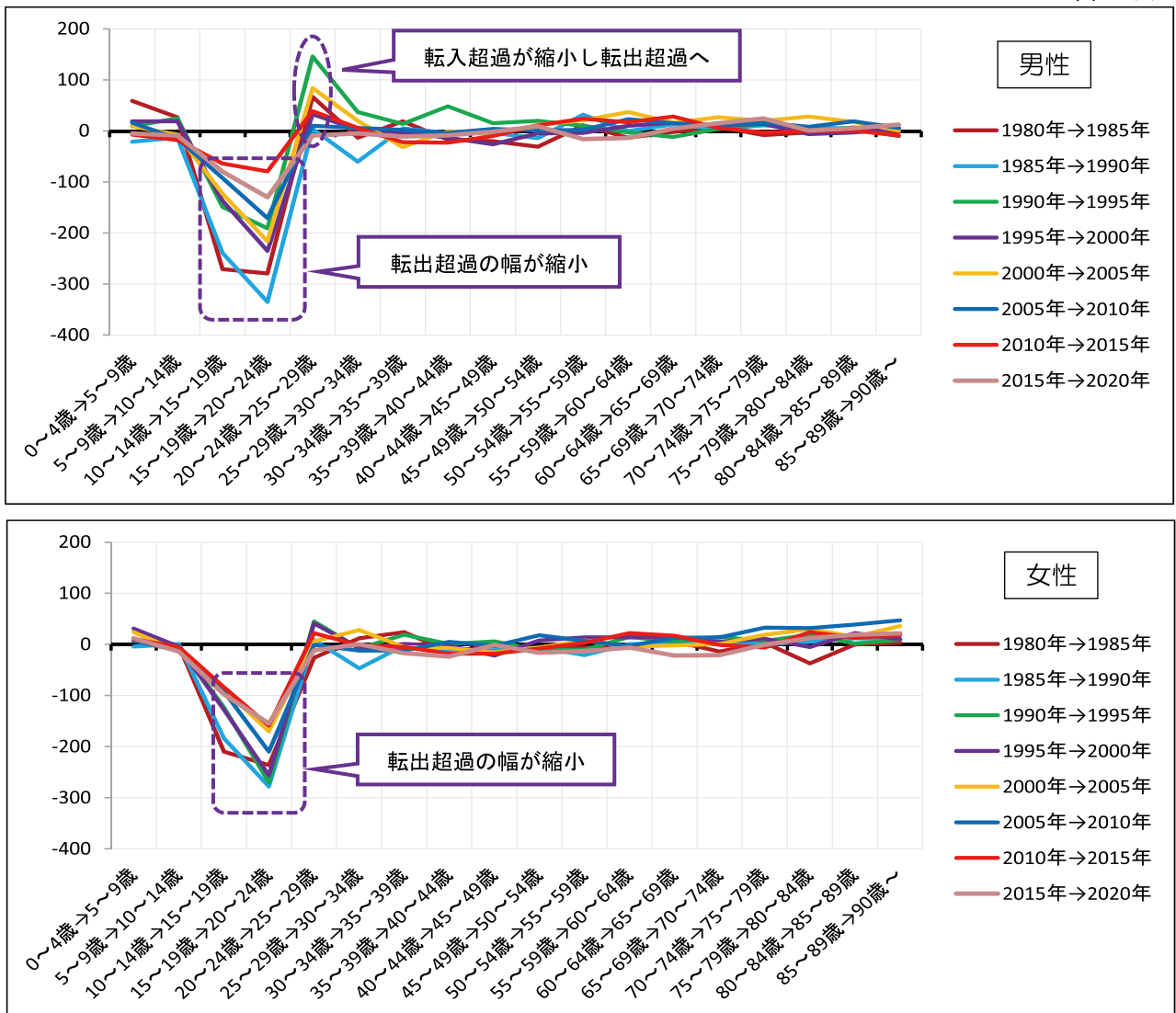
資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 男女別・5歳階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて1980年以降の純移動数を推計し、男女別・5歳階級別の長期的動向をみると、男女とも「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」で大きく転出超過となっています。女性より男性の方が転出超過の度合いがやや大きくなっていましたが、男女ともどちらの年代においても、人口の規模の縮小に伴い、近年は転出超過がやや縮小する傾向にあります。

図表16 男女別・5歳階級別人口移動の推移

単位：人



資料：国勢調査及び都道府県別生命表に基づき作成

S 純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば「2010年→2015年」の「0～4歳→5～9歳」の純移動数は、下記のように推定される。

$$\text{「2010年→2015年」の「0～4歳→5～9歳」の純移動数} = \text{① 2015年の5～9歳人口} - \text{② (2010年の0～4歳人口} \times \text{「2010年→2015年」の「0～4歳→5～9歳」の生残率)}$$

厚生労働省の都道府県別生命表より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

4. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

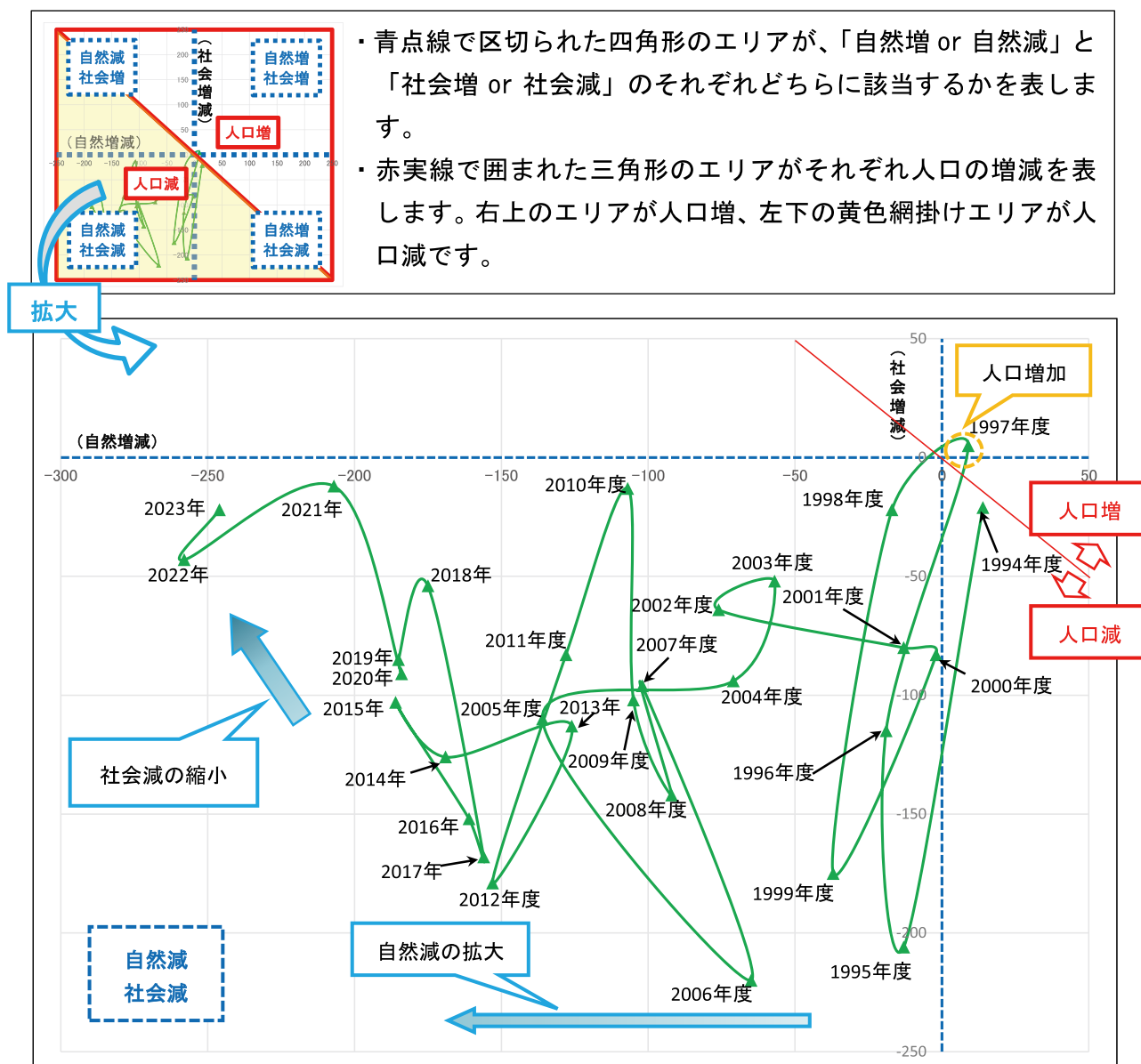
グラフの縦軸に社会増減（転入数^{マイナス} - 転出数）、横軸に自然増減（出生数^{マイナス} - 死亡数）をとり、各年の値を配置してグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみてみます。赤線の右上が人口の増加、左下が人口の減少を表し、赤線からの距離が、人口の増減の大小を示しています。

全体としては、1994年度と1997年度以外は自然減、1997年度以外は社会減で推移しており、ほとんどの年において、「自然減」・「社会減」のエリアにとどまっています。

2002年度に自然減が50人を突破して以降は自然減が拡大しており、社会減の状況に大幅な自然減の影響が加わって、人口減少が加速的に進行してきました。近年は社会減の幅が縮小しつつあり、自然減の人口減少への影響が強まっています。

図表 17 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

5. 産業別就業者の状況

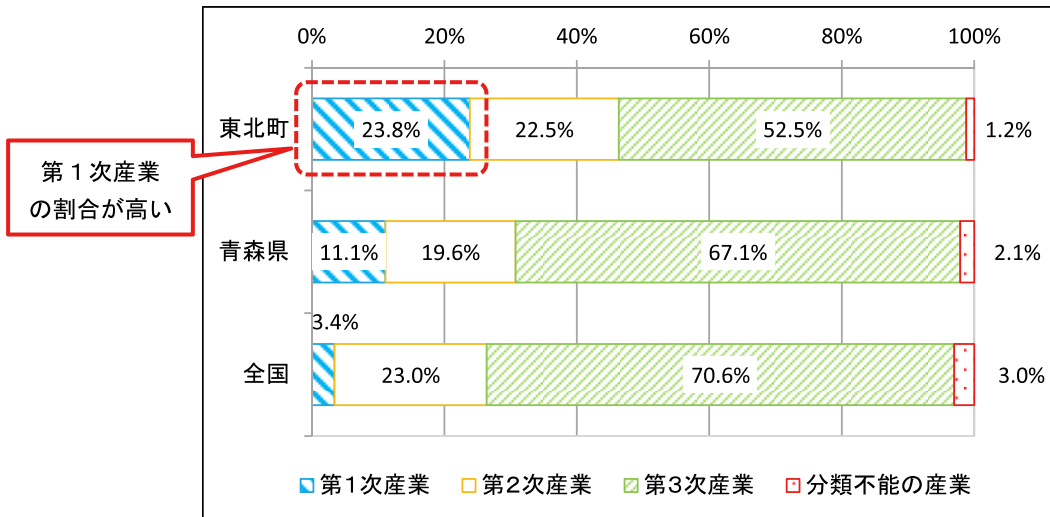
(1) 産業3部門別就業者比率とその推移

本町の2020年の産業3部門別就業者比率をみると、国や県に比べて、第1次産業の割合が高いことがわかります。

一方で、産業3部門別就業者数と生産年齢人口の推移をみると、生産年齢人口の減少にしたがって第1次産業の就業者数も減少しているのに対し、第3次産業の就業者数は2005年まで増加傾向を示しており、第3次産業の就業者比率が相対的に大きくなっています。

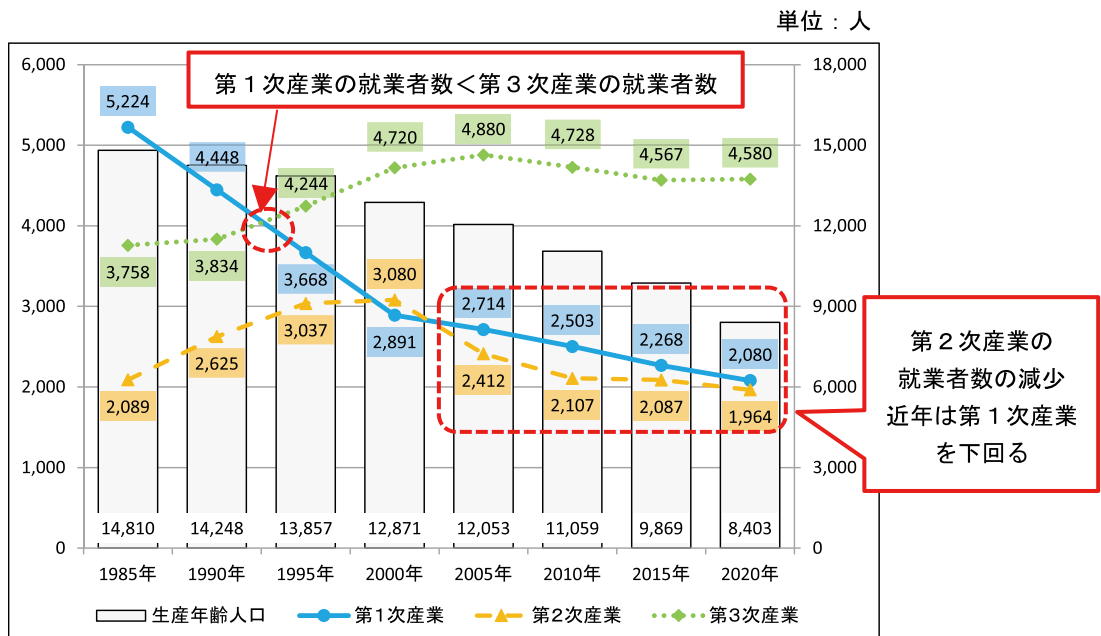
また、第2次産業の就業者数が、2000年以降減少しており、2000年に第1次産業の就業者数を上回ったのち、2005年以降は再び下回っています。

図表18 産業3部門別就業者比率（2020年）



資料：国勢調査

図表19 産業3部門別就業者数と生産年齢人口の推移



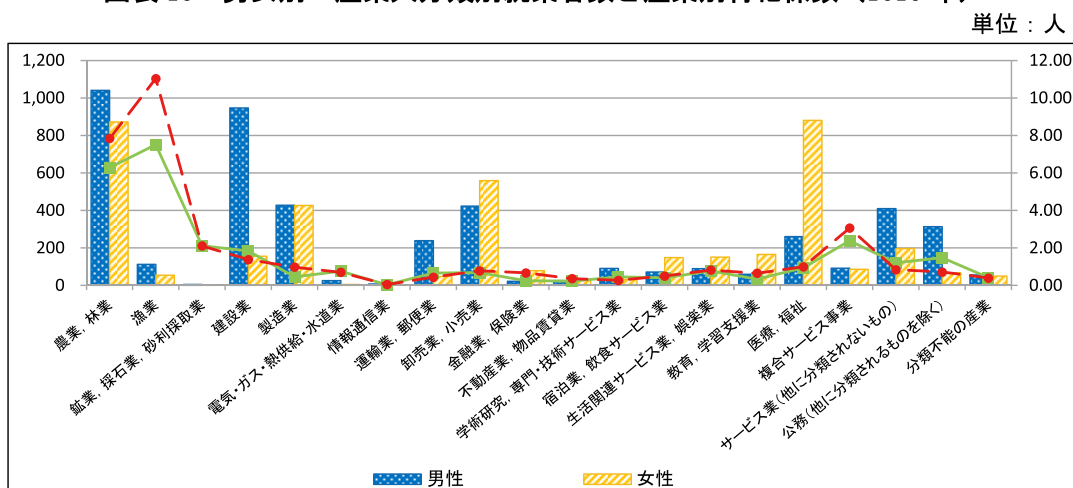
資料：国勢調査

(2) 男女別・産業大分類別就業者数と産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別にみると、男女ともに「農業、林業」が最も多く、次いで男性は「建設業」、「製造業」が、女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」がそれぞれ多くなっています。

産業別特化係数^{※2}をみると、男女ともに「漁業」、「農業、林業」が非常に高くなっています。

図表 20 男女別・産業大分類別就業者数と産業別特化係数（2020年）



産業大分類	就業者数		特化係数	
	男	女	男	女
農業、林業	1,041	872	6.28	7.84
漁業	112	55	7.51	11.03
鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	2.11	2.11
建設業	947	156	1.83	1.38
製造業	428	427	0.46	0.98
電気・ガス・熱供給・水道業	26	5	0.76	0.70
情報通信業	8	4	0.04	0.05
運輸業、郵便業	239	47	0.66	0.44
卸売業、小売業	423	559	0.69	0.78
金融業、保険業	22	79	0.25	0.67
不動産業、物品賃貸業	25	29	0.23	0.36
学術研究、専門・技術サービス業	91	32	0.46	0.27
宿泊業、飲食サービス業	71	149	0.41	0.50
生活関連サービス業、娯楽業	90	151	0.77	0.82
教育、学習支援業	59	165	0.34	0.65
医療、福祉	260	881	0.93	0.99
複合サービス事業	92	86	2.38	3.06
サービス業（他に分類されないもの）	410	196	1.21	0.83
公務（他に分類されるものを除く）	313	68	1.48	0.72
分類不能の産業	56	50	0.41	0.39

資料：国勢調査

5 網掛け部分は各項目のベスト3。

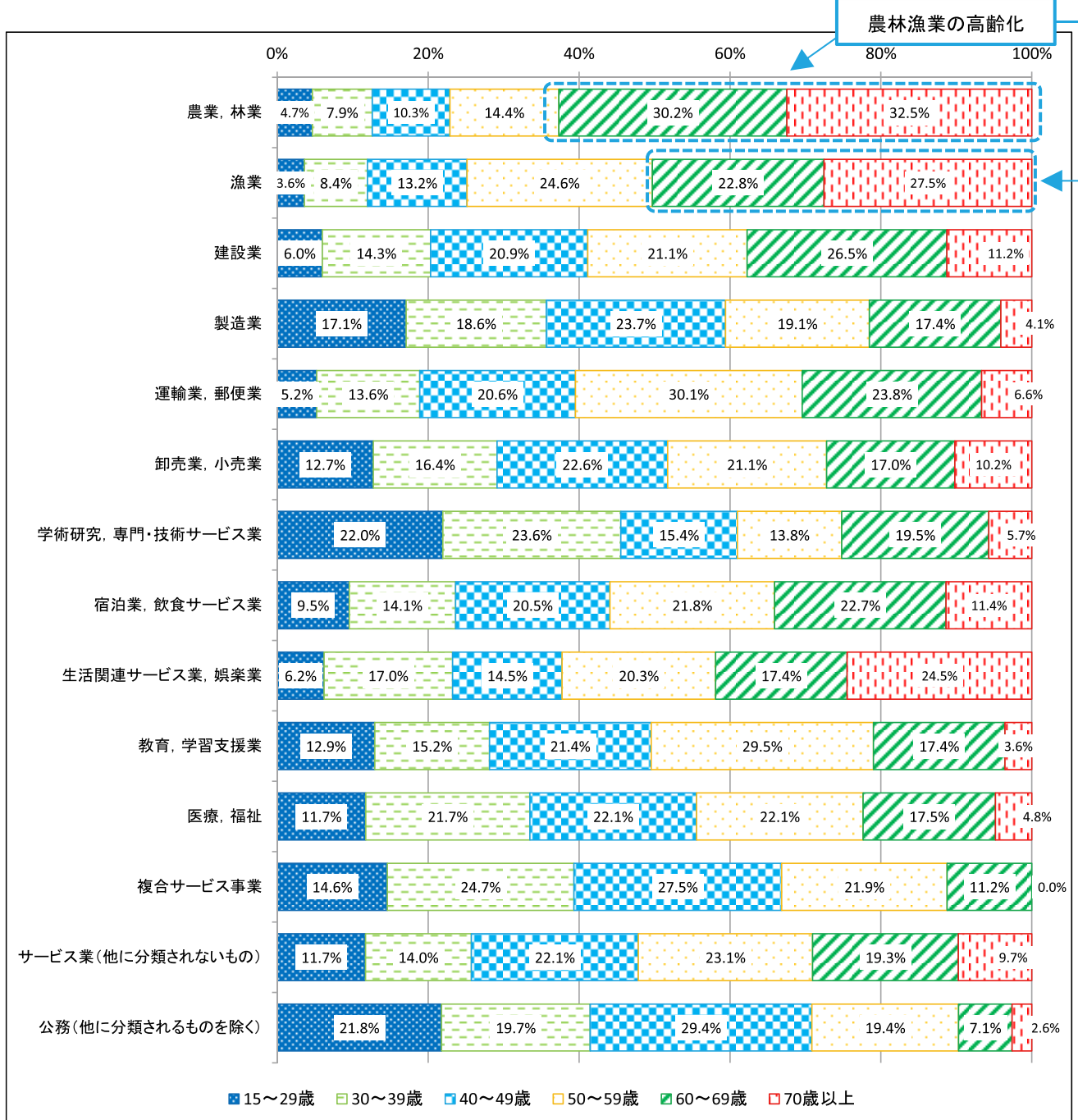
※2 全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標。計算式は以下のとおり。
 産業別特化係数＝本町の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率

(3) 年齢階級別・産業大分類別就業者比率

主な産業について、就業者数を年齢階級別にみると、男女ともに産業別特化係数の高い「農業、林業」、「漁業」では、60歳以上がそれぞれ62.7%、50.3%を占めており、高齢化が進行しています。「農業、林業」、「漁業」の50歳未満の割合は、それぞれ22.9%、25.2%となっており、後継者問題が深刻化しているといえます。

男性の就業者数が多い「製造業」、女性の就業者数が多い「卸売業、小売業」は、年齢構成のバランスがよく、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

図表 21 年齢階級別・産業大分類別就業者比率（2020年）



資料：国勢調査

第3章 将来人口推計

1. 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」準拠推計のデータを用いて、将来人口推計を行いました。社人研の推計（パターン1）をベースとし、自然増減・社会増減について異なる仮定に基づいた推計（パターン2・3）を行っています。

推計年次については、元のデータである社人研推計では、2020年を基準年としたうえで、5年ごとに2050年までの推計となっていますが、パターン1、パターン2、パターン3については、2050年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示しています。

なお、基準年となる2020年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別の人口に案分したものであり、必ずしも国勢調査における人口の実績値とは一致しません。

図表 22 推計パターンの概要

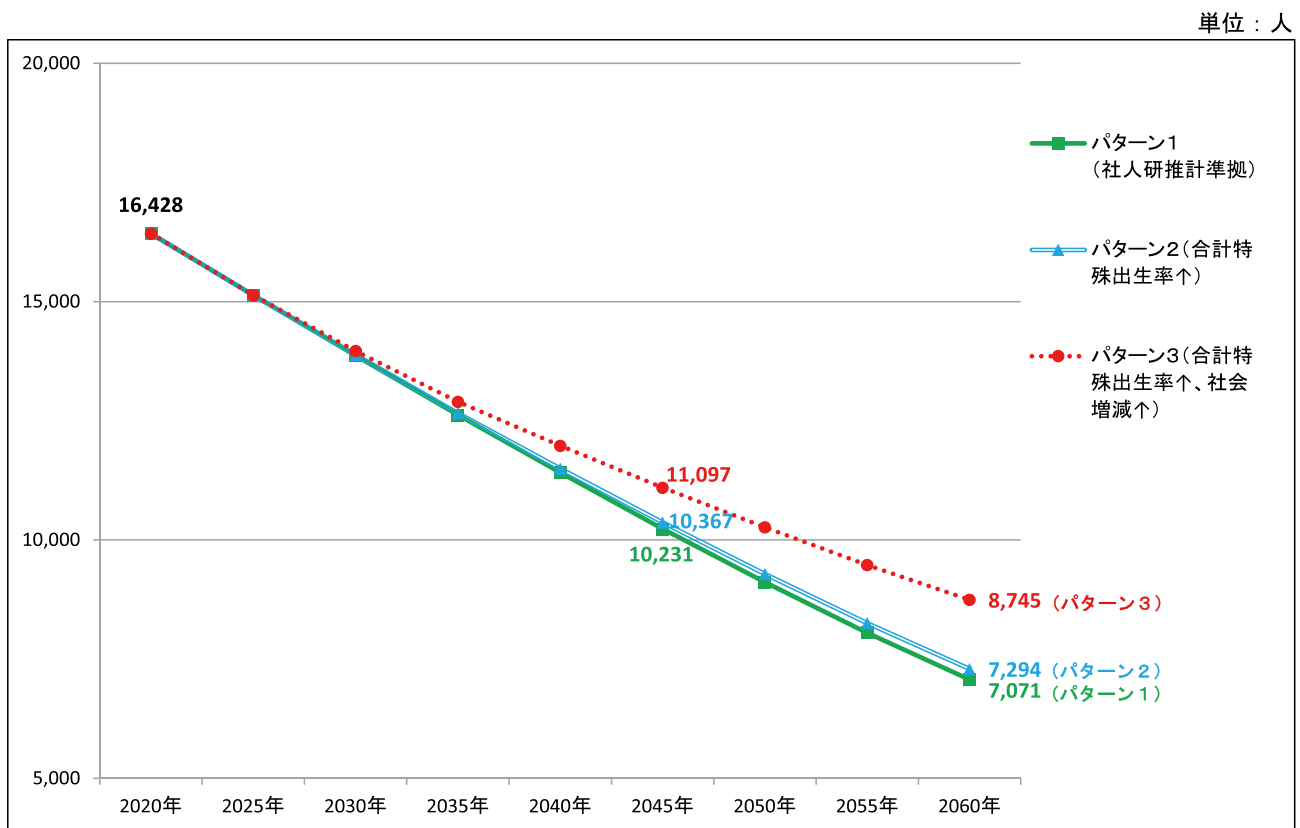
推計パターン	概要
パターン1 (社人研推計準拠)	<p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年～2020年の4時点の子ども女性比（0-4歳人口と20-44歳女性人口の比）の市区町村別と全国の相対的較差から2025年の較差を算出し、その較差が2050年まで一定（社人研の全国推計結果とその較差から子ども女性比を算出）。2055年以降は、2050年の合計特殊出生率で推移。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2005年～2020年の3区間の平均的な人口移動傾向が2050年まで継続。2050年以降は、2045年～2050年の移動率で推移。
パターン2	<p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特殊出生率が2045年までに人口置換水準（2.07）まで段階的に上昇すると仮定。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1と同じ。
パターン3	<p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特殊出生率が2045年までに人口置換水準（2.07）まで段階的に上昇すると仮定。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1において、2040年から移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

(1) 総人口の将来人口推計

基準となるパターン1（社人研推計準拠）の推計によると、2045年の総人口は10,231人となり、2060年には7,071人まで減少するという結果が出ています。

一方で、合計特殊出生率が上昇するパターン2によると、2045年は10,367人、2060年は7,294人となり、さらに、合計特殊出生率が上昇し、かつ移動がゼロで推移するパターン3の推計によると、2045年は11,097人、2060年は8,745人となって、それぞれパターン1と比べて人口減少の進行が緩やかになる結果となっています。

図表 23 総人口の将来人口推計



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	16,428	15,136	13,873	12,624	11,414	10,231	9,111	8,051	7,071
パターン2	16,428	15,136	13,887	12,663	11,497	10,367	9,286	8,255	7,294
パターン3	16,428	15,136	13,966	12,901	11,978	11,097	10,266	9,473	8,745

資料：国配布のワークシートより作成

(2) 年齢3区分別人口の変化

2020年から2050年にかけての人口の変化をみると、パターン1では44.5%減少していますが、パターン2のように合計特殊出生率が2.07まで上昇した場合は43.5%の減少となり、さらにパターン3のように出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡となった場合は37.5%の減少となって、7%ポイント改善することになります。

年齢3区分別にみると、年少人口は、パターン1では58.0%の減少となるのに対して、パターン2では49.4%の減少となって、約9%の改善がみられます。さらに、パターン3では31.5%の減少と大幅に改善します。

生産年齢人口は、パターン1の56.2%の減少に対して、パターン2では55.9%の減少となって大きくは変わりませんが、パターン3では47.9%の減少となり、約8%ポイントの改善がみられます。

老年人口については、2050年時点では影響が出ていません。

また、「15-49歳女性人口」についてみると、パターン1とパターン2の間にそれほど大きな差はみられませんが、パターン3では15%ポイント以上の改善がみられます。

図表 24 年齢3区分別人口の変化（推計）

単位：人

		総人口	年少人口	うち0-4歳人口	生産年齢人口	老年人口	15-49歳女性人口
2020年	現状値	16,428	1,721	517	8,403	6,304	2,356
2050年	パターン1	9,111	722	201	3,681	4,708	948
	パターン2	9,286	870	248	3,708	4,708	961
	パターン3	10,266	1,179	377	4,379	4,708	1,317
		総人口	年少人口	うち0-4歳人口	生産年齢人口	老年人口	15-49歳女性人口
2020年 →2050年 増減率	パターン1	-44.5%	-58.0%	-61.1%	-56.2%	-25.3%	-59.8%
	パターン2	-43.5%	-49.4%	-52.0%	-55.9%	-25.3%	-59.2%
	パターン3	-37.5%	-31.5%	-27.1%	-47.9%	-25.3%	-44.1%

資料：国配布のワークシートより作成

§ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

(3) 高齢化率の変化

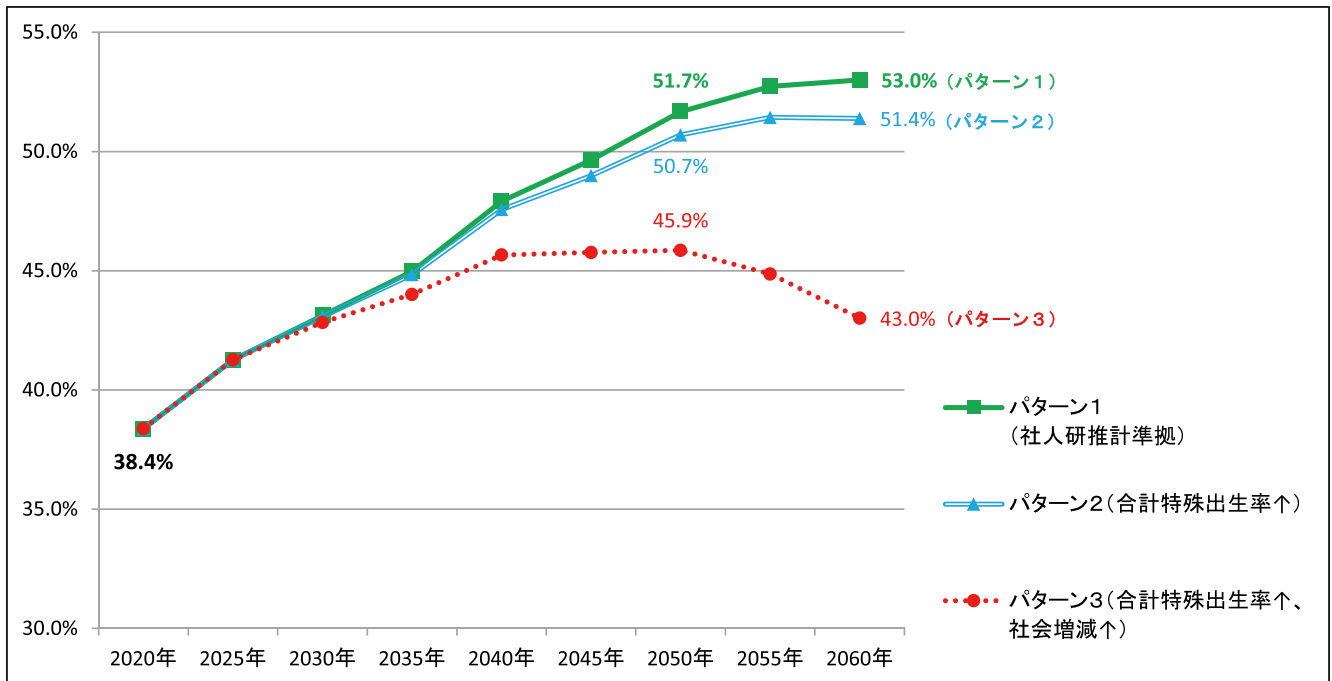
パターン1、2、3について、2060年までの高齢化率の変化をみてみます。

パターン1では一貫して高まり、2050年には50%を超えて、2060年には53.0%に達します。

パターン2は、合計特殊出生率を高めたことによる分母の数値の上昇（若年層の人口の増加）により、やや低くなっています。2060年には低下傾向に入り、51.4%となります。

パターン3は合計特殊出生率の上昇と社会増により、2040年から46%程度で推移するようになり、2055年には低下傾向に入ります。この結果、2060年には43.0%となり、これはパターン1と比較して10%ポイント低い数値となっています。

図表 25 高齢化率の変化（推計）



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	38.4%	41.3%	43.1%	45.0%	47.9%	49.6%	51.7%	52.7%	53.0%
パターン2	38.4%	41.3%	43.1%	44.8%	47.6%	49.0%	50.7%	51.4%	51.4%
パターン3	38.4%	41.3%	42.8%	44.0%	45.7%	45.8%	45.9%	44.9%	43.0%

資料：国配布のワークシートより作成

第4章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 人口の状況

本町の総人口は、長期にわたり減少を続けています。年齢構成をみると、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は急激な増加を続けており、2020年の高齢化率は38.4%に達しています。また、老年人口の中でも、特に後期高齢者人口の増加が顕著になっています。

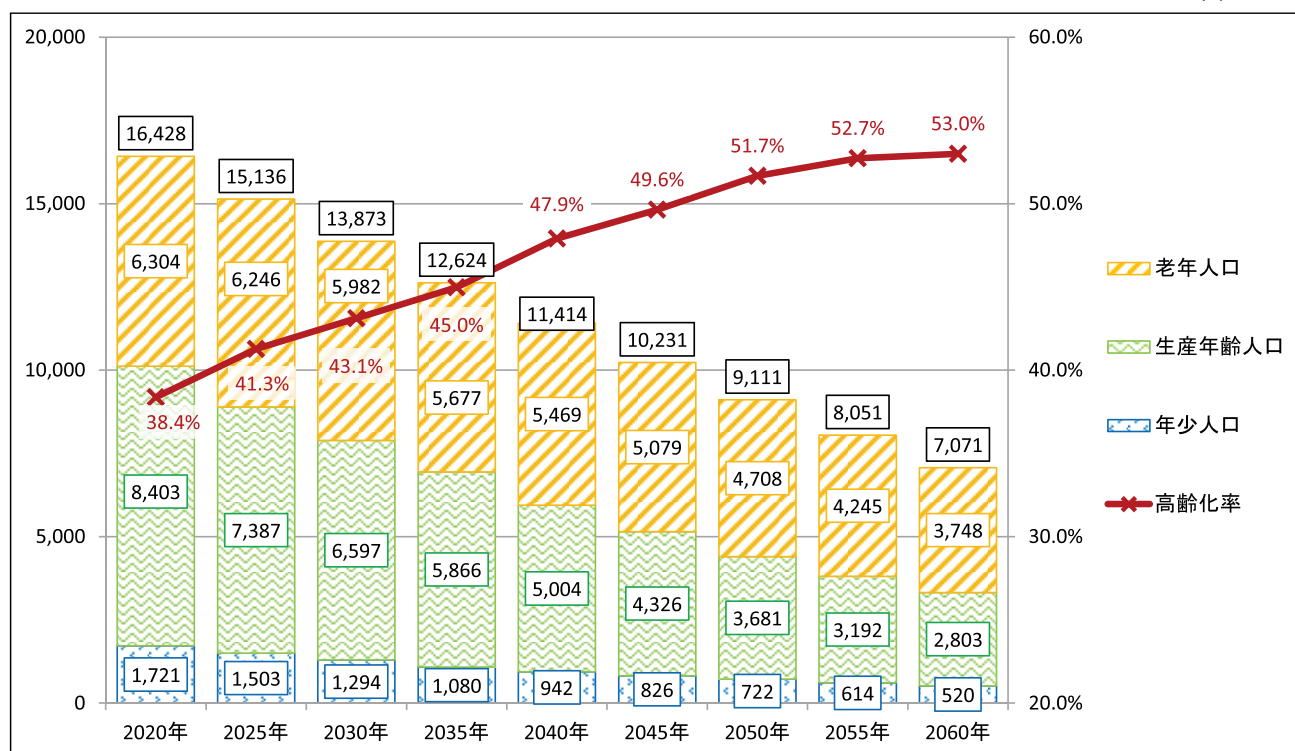
自然増減については、出生数の減少と死亡数の増加がみられ、自然減が進行しています。合計特殊出生率は、国や県よりも高い数値となっていますが、人口置換水準には届いておらず、また、15～49歳女性の人口が減少していることもあって、出生数の増加に結びついていません。

社会増減については、転入数、転出数ともにやや減少傾向にある中で、転出数が転入数を上回っており、概ね社会減で推移しています。県内では十和田市、三沢市、八戸市との間で、県外では東京都、千葉県、神奈川県との間で、それぞれ人口移動が多くなっています。長期的動向を年齢別にみると、男女ともに「20～29歳」で大幅な転出超過となっており、20代の人口流出が目立っています。

将来人口については、社人研推計準拠の推計（パターン1）によると、2060年には総人口が7,071人まで減少するという推計結果となっています。年少人口と生産年齢人口が減少するだけでなく、老年人口も2025年以降減少局面に移行します。

図表 26 パターン1による年齢3区分別人口と高齢化率

単位：人



資料：国配布のワークシートより作成

※ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少は、その過程において必然的に少子高齢化を伴い、地域経済や医療、教育など様々な分野において影響を及ぼします。

◆ 地域経済への影響

生産年齢人口の減少に伴い就業者数が減少し、生産性が停滞した状態が続くことで、地域経済がマイナス成長に陥り、経済規模が縮小することが見込まれます。経済規模の縮小によって労働市場が縮小し、労働力人口が流出すれば、ますます就業者数が減少してさらなる経済の縮小につながる「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

また、農業の後継者不足による耕作放棄地や休耕地の増加、担い手不足による企業の廃業や撤退をもたらす産業の停滞・衰退といった問題も想定されます。

◆ 地域社会への影響

地域経済の縮小により消費が減少し、商店や医療施設の経営に支障をきたすことで、日常の買物や医療など町民の生活に不可欠な生活サービスの確保が問題となります。また、税収の減少や建設事業者の衰退により公共施設やインフラの整備・維持が難しくなります。さらには、構成員の不足により地域の防災組織が機能しなくなるほか、防災拠点となる施設の不足や不備等が生じ、町民の安全確保が困難になることが想定されます。そして、様々な要因が積み重なり、地域社会の活力が低下していく可能性があります。

◆ 教育・地域文化への影響

学級数や1クラスあたりの児童・生徒数が減ることで、子どもたちが切磋琢磨する機会が減少したり、集団学習の実施に制約が生じたりするなど、教育活動の質の維持が困難となります。さらに、地域の伝統行事や祭りなどの担い手が減少することにより、地域文化が衰退していくことが想定されます。

◆ 公共交通機関への影響

高齢者の増加により公共交通機関の重要性は大きくなりますが、利用者数の減少が公共交通機関の経営効率を低下させることになり、地域の移動手段の維持・確保が困難になります。

◆ 社会保障費への影響

急速な少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障費に係る将来の財政負担がますます大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。それを見越した制度の持続的な可能性の確保や世代間の不公平の是正が求められます。

自然減と社会減で推移する本町の人口減少問題は、地域経済や地域社会、地域住民の生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題といえます。その克服には、町全体が一丸となって取り組んでいくことが重要です。

2. 人口の将来展望

社人研推計準拠である前述のパターン1の将来推計によると、本町の総人口は2030年を前に15,000人を下回り、その後も減少を続け、2060年には7,071人になると推計されています。これを踏まえ、今後、本町の実情に即した人口減少対策を積極的に進めることを前提に、パターン3の仮定を採用し、本町の人口の将来展望（2060年の人口の目標）を示します。

◆ 自然増減に関する仮定

2018～2022年に1.56を示している本町の合計特殊出生率が、国の長期ビジョンや県の長期人口ビジョンにおける想定に準拠し、2035年に1.80（国民希望出生率：1人の女性が生涯に生みたいと考える子どもの数の平均）、2045年に2.07（人口置換水準：現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安）まで上昇し、それ以降2.07で推移すると仮定します。

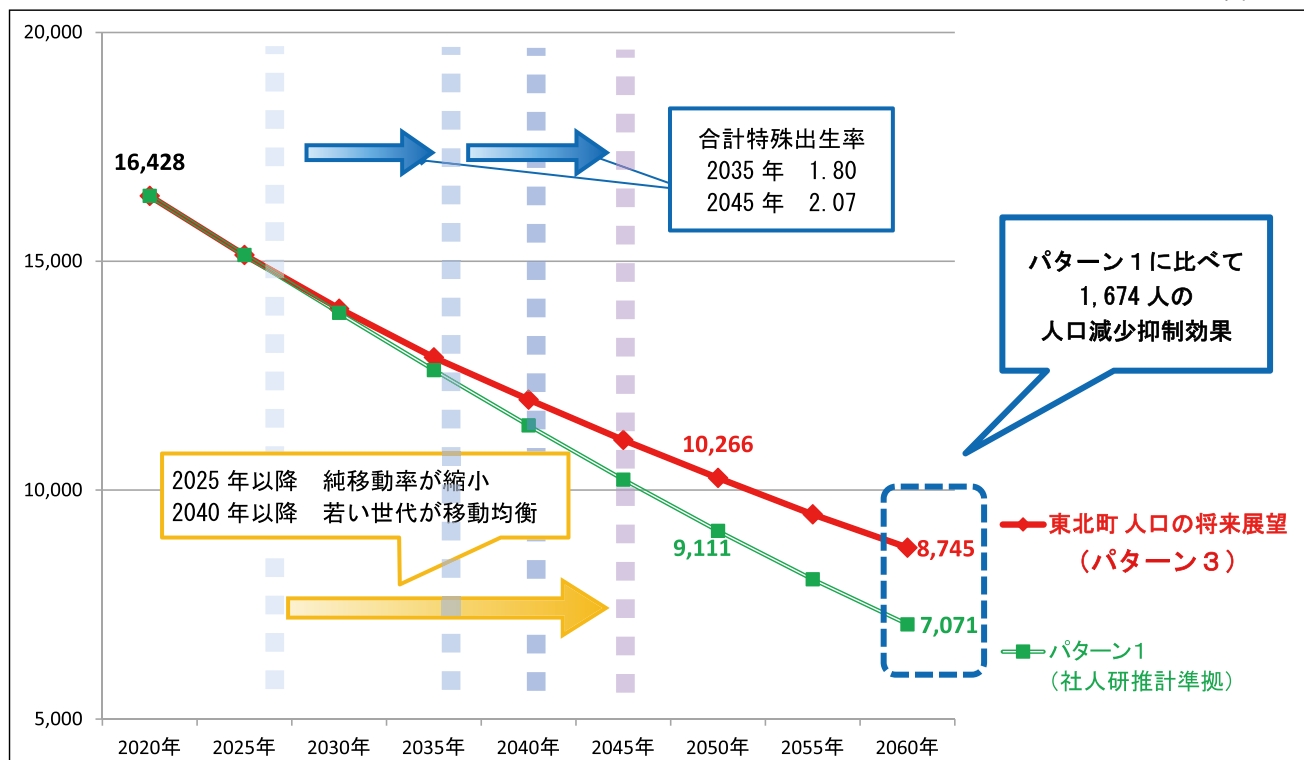
◆ 社会増減に関する仮定

2020年時点で概ね社会減で推移している本町の人口移動の状況について、国の長期ビジョンや県の長期人口ビジョンにおける想定に準拠し、未来の一時点以降の移動均衡（本町では特定世代のみ）を仮定します。

このように自然動態と社会動態を改善させることで、本町の2060年の人口が8,745人になると展望します。これにより、社人研推計準拠のパターン1に比べて、1,674人の人口減少を抑制する効果が見込まれるということになります。

図表 27 人口の将来展望

単位：人



資料：国配布のワークシートより作成

次に、人口の将来展望を年齢3区分別にみます。

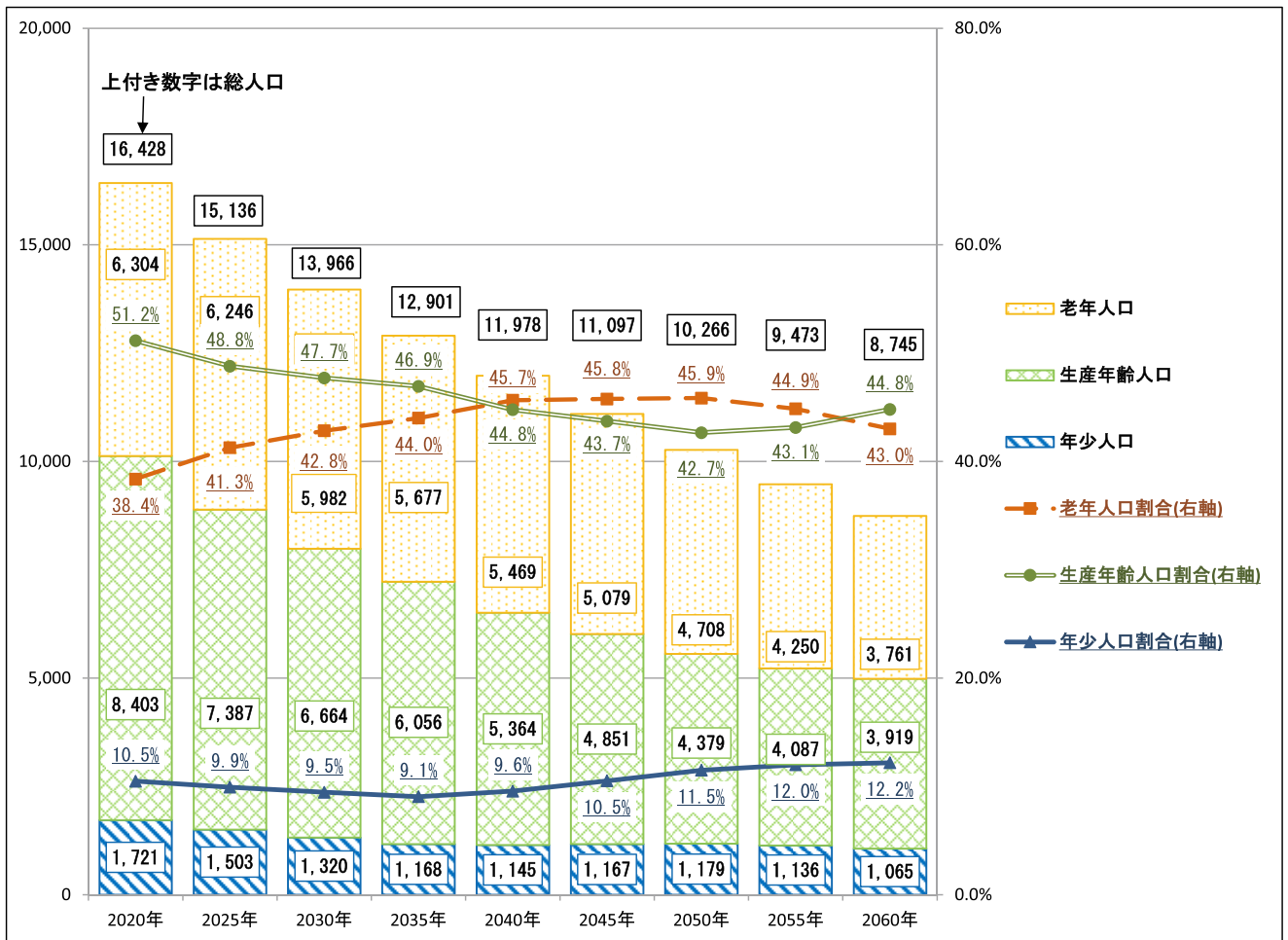
年少人口（0～14歳）は、徐々に減少のペースが緩やかになり、2035年に1,100人台となったのち、ほぼ横ばいで推移します。構成割合は、2040年以降上昇に転じ、2060年には12.2%となります。

生産年齢人口（15～64歳）は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の上昇の効果が見られるために減少を続けますが、徐々にそのペースが緩やかになり、2060年には3,919人程度となります。構成割合は、2055年を境に上昇に転じ、2060年には44.8%となります。

老年人口（65歳以上）は、2025年を境に減少に転じます。構成割合は、2025年に40%台に突入しますが、2050年をピークに下降し、2060年には43.0%となります。

図表 28 人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）
（パターン3）

単位：人



資料：国配布のワークシートより作成

§ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。



東北町

東北町人口ビジョン

令和8年3月

発行／東北町

〒039-2492 青森県上北郡東北町上北南四丁目 32-484

TEL：0176-56-3111(代表) FAX：0176-56-3110

URL：<https://www.town.tohoku.lg.jp/>

